

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】 | コムシスホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | COMSYS Holdings Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加賀谷 卓 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | (03)3448 - 7100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 尾崎 秀彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東五反田二丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | (03)3448 - 7100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 尾崎 秀彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 120,190 | 107,466 | 589,028 |
| 経常利益 (百万円) | 9,003 | 4,252 | 44,036 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 5,926 | 2,692 | 29,208 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 5,660 | 3,114 | 29,215 |
| 純資産 (百万円) | 330,139 | 338,764 | 343,489 |
| 総資産 (百万円) | 445,002 | 471,540 | 524,062 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 47.40 | 22.03 | 235.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 47.29 | 22.01 | 235.18 |
| 自己資本比率 (%) | 73.5 | 70.7 | 64.5 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51,251百万円減少し、270,965百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 流動資産 | 増減額（は減少） | 主な要因 |
|----------------|-----------|------------------|
| 現金預金 | 10,315百万円 | 売上債権の回収等による増加 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 80,322百万円 | 日本コムシスグループにおける減少 |
| 未成工事支出金等 | 13,607百万円 | 日本コムシスグループにおける増加 |

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し、200,574百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 固定資産 | 増減額（は減少） | 主な要因 |
|----------|----------|-----------------------|
| 有形固定資産 | 1,429百万円 | 減価償却による建物・構築物（純額）等の減少 |
| 無形固定資産 | 58百万円 | 連結の範囲の変更によるのれん等の増加 |
| 投資その他の資産 | 99百万円 | 投資有価証券の増加 |

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ52,522百万円減少し、471,540百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ47,555百万円減少し、111,208百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 流動負債 | 増減額（は減少） | 主な要因 |
|-------------|-----------|-------------------|
| 支払手形・工事未払金等 | 29,210百万円 | 日本コムシスグループにおける減少 |
| 短期借入金 | 27,110百万円 | 当社における借入金の返済による減少 |

固定負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、21,567百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 固定負債 | 増減額（は減少） | 主な要因 |
|-------|----------|---------------------------|
| 長期借入金 | 156百万円 | 日本コムシスグループにおける借入金の返済による減少 |

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ47,797百万円減少し、132,776百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,725百万円減少し、338,764百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

| 純資産 | 増減額(は減少) | 主な要因 |
|-------|----------|--------------|
| 利益剰余金 | 3,428百万円 | 剰余金の配当による減少 |
| 自己株式 | 1,489百万円 | 自己株式の取得による減少 |

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染状況や変異株の発生動向に注意しながら、社会経済活動が正常化に向かう中、景気の持ち直しが期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクからの原材料価格高騰、各種部材不足など供給面での制約、また、金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた基盤整備として、超高速・大容量の5G及び光ファイバネットワークの整備拡大が進められております。社会インフラ分野においては、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応した防災・減災、国土強靱化施策の更なる推進、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとするカーボンニュートラル実現に向けた国内投資の拡大が期待されております。ITソリューション分野においては、社会全体のDX進展の中、デジタル社会の実現において不可欠なデータ基盤強化を図るため、AI・IoT・クラウド等ICT関連への投資拡大のほか、行政・医療・教育・防災などに係るデータ・プラットフォームの早期整備が求められております。

コムシスグループといたしましては、通信インフラ分野においては、高度無線環境整備推進事業等大型プロジェクトが減少するなど厳しい事業環境の中で、共通ITプラットフォームを活用した業務効率化及び業務運営体制の見直しなど生産性向上を図ってまいりました。また、ITソリューション・社会システムの成長分野においては、工事部材等の供給遅延などにより、工事進捗や受注活動にマイナスの影響が出ておりますが、パーチャルカンパニーを活用したグループ全体での営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大（株式会社ワールドエコ 2022年5月契約締結、7月1日子会社化）に取り組んでまいりました。今後とも、事業環境に応じたフォーメーション最適化、DXを活用した構造改革、多様な働き方に対応した働き方改革の深化など引き続き経営基盤強化に取り組んでまいります。また、「サステナビリティ基本方針」（2022年5月決定）に則りSDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、前期の大型プロジェクトの反動減もあり、受注高135,122百万円（前年同期比1.8%減）、売上高107,466百万円（前年同期比10.6%減）となりました。また、損益につきましては、営業利益3,560百万円（前年同期比57.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,692百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本コムシスグループの業績)

日本コムシスグループは、社会システム関連事業における公共関連工事の減少、通信事業者の設備投資の減少及び半導体不足における工期延伸等の影響により、受注高58,127百万円(前年同期比6.3%減)、売上高45,530百万円(前年同期比21.1%減)、営業利益307百万円(前年同期比92.9%減)となりました。

(サンワコムシスエンジニアリンググループの業績)

サンワコムシスエンジニアリンググループは、5G基地局工事等の増加により、NCC設備事業が順調に推移いたしました。

この結果、受注高15,116百万円(前年同期比9.0%増)、売上高13,653百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益1,215百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(TOSYSグループの業績)

TOSYSグループは、通信事業者からの設備建設工事受注拡大のほか、ITソリューション工事、電気設備工事、公共関連工事の受注が進んだことにより、受注高9,878百万円(前年同期比44.2%増)となりました。資材納期遅延に伴う工事進捗の遅れ、高度無線環境整備工事の反動減及び低利益率工事などの影響により、売上高6,376百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益89百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

(つうけんグループの業績)

つうけんグループは、高度無線環境整備工事の反動減があるものの、NTT設備事業、ITソリューション事業の受注拡大と業務集約による効率化により、受注高16,510百万円(前年同期比4.8%増)、売上高11,339百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は、高度無線環境整備工事の反動減の影響を吸収しきれず、641百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(NDSグループの業績)

NDSグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、社会システム関連事業及びITソリューション事業の受注確保に加え、M&Aによる事業領域拡大に取り組んでまいりましたが、受注高20,853百万円(前年同期比11.2%減)、売上高18,245百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は、継続的な経費削減等に努め、916百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

(SYSKENグループの業績)

SYSKENグループは、通信事業者からの設備建設工事の他、再生可能エネルギー事業の工事受注拡大に取り組んだことにより、受注高7,148百万円(前年同期比5.3%増)となりました。高度無線環境整備工事の反動減の影響により、売上高5,688百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失118百万円(前年同期比)となりました。

(北陸電話工事グループの業績)

北陸電話工事グループは、通信事業者からの設備建設工事・設備保守及びネットワーク工事の他、無電柱化工事等の受注拡大に取り組んでまいりましたが、高度無線環境整備工事の反動減の影響により、受注高3,698百万円(前年同期比20.1%減)、売上高3,475百万円(前年同期比4.1%減)となりました。業務効率化による生産性向上に努めてまいりましたが、営業損失39百万円(前年同期比)となりました。

(コムシス情報システムグループの業績)

コムシス情報システムグループは、通信事業者、官公庁及び金融機関等に向けたシステム開発及び構築等の受注拡大に取り組んでまいりましたが、受注高3,301百万円(前年同期比9.8%減)、売上高2,670百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益288百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の増加能力 |
|------------------------------|----------------|-------|-------------|---------------|------------|-----------------|------------|----------------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| ㈱SYSKEN 熊本支店 (熊本県上益城郡) | SYSKEN グループ | 工事事務所 | 740 (注)1 | - | 自己資金 | 2022年8月 (注)2 | 2023年4月 | 工事事務所集約による 業務の効率化 |

(注) 1 投資予定額の総額を730百万円から740百万円に変更しております。

2 着手年月を2022年7月から2022年8月に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した新設及び除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 580,000,000 |
| 計 | 580,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 141,000,000 | 141,000,000 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 141,000,000 | 141,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年4月1日～ 2022年6月30日 | - | 141,000,000 | - | 10,000 | - | 10,000 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|-----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 19,176,700 (相互保有株式) 普通株式 82,000 | - | 単元株式数は100株であります。 - 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 121,464,200 | 1,214,642 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 277,100 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 141,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,214,642 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,100株(議決権41個)及び49株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社 | 東京都品川区東五反 田 二丁目17番1号 | 19,176,700 | - | 19,176,700 | 13.60 |
| (相互保有株式) 九州電機工業株式会社 | 熊本県熊本市北区大窪 二丁目8番22号 | 6,800 | - | 6,800 | 0.00 |
| (相互保有株式) 株式会社サンレック | 東京都板橋区成増一丁目30 番13号 | 1,200 | - | 1,200 | 0.00 |
| (相互保有株式) 株式会社ジンワ | 埼玉県戸田市本町五丁目11 番15号 | 2,200 | - | 2,200 | 0.00 |
| (相互保有株式) 株式会社東海通信資材サー ビス | 愛知県名古屋市中区二丁目 15番18号 | 71,800 | - | 71,800 | 0.05 |
| 計 | - | 19,258,700 | - | 19,258,700 | 13.65 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 35,107 | 45,422 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 222,954 | 142,632 |
| 未成工事支出金等 | 46,027 | 59,635 |
| その他の棚卸資産 | 5,544 | 5,988 |
| その他 | 12,692 | 17,383 |
| 貸倒引当金 | 109 | 96 |
| 流動資産合計 | 322,216 | 270,965 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 45,338 | 44,923 |
| 土地 | 70,714 | 70,357 |
| その他(純額) | 29,329 | 28,670 |
| 有形固定資産合計 | 145,382 | 143,952 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,261 | 2,467 |
| その他 | 5,587 | 5,440 |
| 無形固定資産合計 | 7,848 | 7,907 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,890 | 23,201 |
| その他 | 26,135 | 25,924 |
| 貸倒引当金 | 411 | 411 |
| 投資その他の資産合計 | 48,615 | 48,714 |
| 固定資産合計 | 201,846 | 200,574 |
| 資産合計 | 524,062 | 471,540 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 87,514 | 58,304 |
| 短期借入金 | 31,845 | 4,734 |
| 未払法人税等 | 4,967 | 1,493 |
| 未成工事受入金 | 11,585 | 17,959 |
| 引当金 | 2,757 | 3,135 |
| その他 | 20,093 | 25,580 |
| 流動負債合計 | 158,764 | 111,208 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 486 | 329 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,213 | 1,213 |
| 退職給付に係る負債 | 14,200 | 14,179 |
| 役員退職慰労引当金 | 628 | 519 |
| 環境対策引当金 | 400 | 400 |
| その他 | 4,880 | 4,926 |
| 固定負債合計 | 21,809 | 21,567 |
| 負債合計 | 180,573 | 132,776 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 92,700 | 92,702 |
| 利益剰余金 | 279,157 | 275,729 |
| 自己株式 | 40,851 | 42,340 |
| 株主資本合計 | 341,006 | 336,090 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,117 | 3,549 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 28 |
| 土地再評価差額金 | 8,250 | 8,250 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,157 | 2,151 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,975 | 2,520 |
| 新株予約権 | 795 | 814 |
| 非支配株主持分 | 4,662 | 4,379 |
| 純資産合計 | 343,489 | 338,764 |
| 負債純資産合計 | 524,062 | 471,540 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 120,190 | 107,466 |
| 売上原価 | 103,011 | 94,678 |
| 売上総利益 | 17,178 | 12,788 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,836 | 9,228 |
| 営業利益 | 8,342 | 3,560 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 5 |
| 受取配当金 | 564 | 532 |
| 固定資産賃貸料 | 71 | 77 |
| その他 | 141 | 181 |
| 営業外収益合計 | 784 | 796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 8 |
| 賃貸費用 | 38 | 31 |
| 新型コロナウイルス感染症関連費用 | 26 | 28 |
| 為替差損 | 25 | - |
| その他 | 26 | 35 |
| 営業外費用合計 | 122 | 104 |
| 経常利益 | 9,003 | 4,252 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 199 | 18 |
| 固定資産売却益 | 1 | 10 |
| 関係会社株式売却益 | - | 218 |
| その他 | 35 | 37 |
| 特別利益合計 | 237 | 285 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 29 | 15 |
| 事業構造改革費用 | - | 51 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 55 | - |
| 特別退職金 | 3 | 40 |
| その他 | 12 | 30 |
| 特別損失合計 | 100 | 137 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,140 | 4,400 |
| 法人税等 | 3,196 | 1,737 |
| 四半期純利益 | 5,944 | 2,663 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 17 | 29 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,926 | 2,692 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,944 | 2,663 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 340 | 428 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 28 |
| 退職給付に係る調整額 | 56 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 284 | 451 |
| 四半期包括利益 | 5,660 | 3,114 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,639 | 3,147 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 20 | 33 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社C a N - T E Cを株式取得により連結の範囲に含めております。

連結子会社であったコムシスエンジニアリング株式会社は、連結子会社であるウィンテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるウィンテック株式会社は、コムシスエンジニアリング株式会社へ商号変更しております。

連結子会社であった西部通信工業株式会社、株式会社シスニックは、連結子会社である明正電設株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である明正電設株式会社は、株式会社S Y S K E Nテクノへ商号変更しております。

連結子会社であった三重N D S株式会社、三通建設工事株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

68社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 32百万円 | 30百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 2,367百万円 | 2,495百万円 |
| のれんの償却額 | 248 " | 273 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,626 | 45.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より768百万円増加し、34,053百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2021年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月17日から2021年6月30日までの期間に自己株式319千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,121 | 50.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,489百万円増加し、42,340百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2022年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月13日から2022年6月30日までの期間に自己株式610千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,509百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | |
|---------------------------|--------------------|-------------------------------------|-------------------|--------------|---------------|---------------------|--------------------|----------------------------|---------|
| | 日本 コムシス グループ | サンワ コムシス エンジニア リング グループ | T O S Y S グループ | つうけん グループ | N D S グループ | S Y S K E N グループ | 北陸電話 工事 グループ | コムシス 情報 システム グループ | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 通信インフラ | 26,530 | 8,495 | 4,934 | 7,263 | 10,635 | 4,844 | 2,681 | - | 65,385 |
| ITソリューション | 6,290 | 1,627 | 340 | 2,361 | 3,132 | 323 | 246 | 2,778 | 17,100 |
| 社会システム | 24,890 | 1,967 | 1,425 | 1,676 | 4,539 | 2,006 | 696 | - | 37,201 |
| 外部顧客への 売上高 | 57,711 | 12,090 | 6,700 | 11,301 | 18,307 | 7,175 | 3,623 | 2,778 | 119,687 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,583 | 277 | 303 | 427 | 146 | 1,040 | 44 | 679 | 4,502 |
| 計 | 59,295 | 12,367 | 7,003 | 11,728 | 18,454 | 8,215 | 3,668 | 3,457 | 124,190 |
| セグメント利益 又は損失() | 4,350 | 1,179 | 344 | 728 | 803 | 333 | 31 | 399 | 8,171 |

| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 通信インフラ | - | 65,385 | - | 65,385 |
| ITソリューション | - | 17,100 | - | 17,100 |
| 社会システム | 502 | 37,704 | - | 37,704 |
| 外部顧客への 売上高 | 502 | 120,190 | - | 120,190 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 7,030 | 11,533 | 11,533 | - |
| 計 | 7,532 | 131,723 | 11,533 | 120,190 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,965 | 14,136 | 5,794 | 8,342 |

(注)1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | |
|---------------------------|--------------------|-------------------------------------|-------------------|--------------|---------------|---------------------|--------------------|----------------------------|---------|
| | 日本 コムシス グループ | サンワ コムシス エンジニア リング グループ | T O S Y S グループ | つうけん グループ | N D S グループ | S Y S K E N グループ | 北陸電話 工事 グループ | コムシス 情報 システム グループ | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 通信インフラ | 21,485 | 10,278 | 4,423 | 6,912 | 10,021 | 4,325 | 2,502 | - | 59,948 |
| ITソリューション | 5,845 | 1,638 | 502 | 2,758 | 3,664 | 405 | 258 | 2,670 | 17,743 |
| 社会システム | 18,199 | 1,736 | 1,450 | 1,669 | 4,558 | 957 | 714 | - | 29,286 |
| 外部顧客への 売上高 | 45,530 | 13,653 | 6,376 | 11,339 | 18,245 | 5,688 | 3,475 | 2,670 | 106,978 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,317 | 378 | 154 | 733 | 175 | 323 | 102 | 664 | 3,850 |
| 計 | 46,848 | 14,031 | 6,530 | 12,073 | 18,420 | 6,011 | 3,577 | 3,335 | 110,829 |
| セグメント利益 又は損失（ ） | 307 | 1,215 | 89 | 641 | 916 | 118 | 39 | 288 | 3,301 |

| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 通信インフラ | - | 59,948 | - | 59,948 |
| ITソリューション | - | 17,743 | - | 17,743 |
| 社会システム | 488 | 29,774 | - | 29,774 |
| 外部顧客への 売上高 | 488 | 107,466 | - | 107,466 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 7,253 | 11,104 | 11,104 | - |
| 計 | 7,742 | 118,571 | 11,104 | 107,466 |
| セグメント利益 又は損失（ ） | 6,190 | 9,492 | 5,932 | 3,560 |

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 47円40銭 | 22円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 5,926 | 2,692 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 5,926 | 2,692 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 125,034 | 122,252 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 47円29銭 | 22円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 300 | 107 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 和年

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。